

地研通信

発行人 柴橋正昭
 編集人 東福寺一郎
 発行所 三重短期大学地域問題
 総合調査研究室
 津市一身田中野字蔵付157番地
 〒514-01TEL (0592) 32-2341

題字 岡本祐次前学長

自主研究体制の確立にむけて

室長 柴橋正昭

地域問題総合調査研究室（以下、地研という）は、「本学がよってたつ地域・都市に係わる行政・政治・経済・社会・教育・文化・自然の各領域にわたる諸問題の調査研究、及び、これらに関連した地域社会に関する全般的研究を行い」、もって、「地域社会の生活と文化の向上に寄与し、あわせて、本学の教学の発展に資すること」を目的として、昭和59年に設立された。

それ以後、地研は、「地域社会と住民に開かれた大学」をめざす本学の重要な一翼を担うべく、(1)地域問題全般にわたる研究機関として、(2)地域問題に関する教育・情報センターとして多方面にわたり地域社会に貢献してきた。

設立当初、専用施設もなく、人員・予算面で制約された状況の中での出発であった。また、その出発点において、学内合意や設置者の位置づけが必ずしも十分であったとは言い難い。

しかし、自主研究において、研究成果をあげるとともに、委託研究を通じて地域の研究ニーズに応え、また、講師・委員の派遣を通じて、行政、産業界、住民団体との人的交流を深め、地研は地域社会における研究拠点としての地位を固めつつある。

かかる状況下で平成3年3月に公表された第三次津市長期総合計画後期基本計画において、「また、21世紀に向けた大学の在り方についても更に検討を重ねながら、当面、時代のニーズにあった学科の改編等を進める一方、図書情報機能や地域問題総合調査研究室機能の充実を図り、市民への学術情報提供サービスが行えるよう、附属図書館の施設拡充と相まった（仮称）学術情報センターの整備を推進する。」（89ページ）と本研究室の充実・強化が明確に位置づけられた。同時に、開学40周年を目標として図書館・地研を核とした（仮称）

学術情報センターも整備に向けて動き始め、地研もその一翼を担うこととなった。

今後は、従来にも増して、(1)地域に開かれた三重短期大学づくりの一翼を担う機能、(2)地域問題に関する情報・資料収集機能、(3)地域問題に関する情報発信機能、(4)地域問題に関する研究機能、(5)学生教育への還元機能、(6)地域への教育・相談機能などが求められるものと思われる。

地研は、研究蓄積に支えられた深い洞察力と健全な批判精神に立脚し、いかなる立論に対してもその合理的根拠を問い、それがどのような社会的・客観的意味を有しているのかを常に確かめる態度を保持している。さらに、憲法、地方自治法、教育基本法等が掲げる平和主義・人権尊重、民主主義、住民自治、住民福祉の向上などの諸規範にもとづいて価値判断を行う。

この意味で、自主研究は地研活動の中で最も重要なものとして位置づけられるべきであろう。今後、学内における地域問題の自主的研究を強化、奨励するため、研究会（交流、学習目的）開催、傾斜的予算配分の実行、調査研究活動への予算支出などが考えられるべきであろうし、また現行プロジェクトシステムの見直しや、メンバーの再編も考えられるべき時期にきているのではないだろうか。

本年度の研究員諸兄の御健闘を期待し、その研究成果の地域への還元に努めていく所存である。

平成4年度地研事務局体制

事務局長	正田敬志
図書担当	雨宮照雄
会計担当	水谷勇
地研通信担当	東福寺一郎

1992年度 地域問題総合調査研究室研究員

(研究期間 1992年4月～1993年3月)

◎Aプロジェクト

正田敬志(代表) 柴橋正昭 雨宮照雄

【共同研究】「三重県における行財政分析」

【個別研究】柴橋正昭 「非営利団体の財務報告の目的」

正田敬志 「三重県行財政分析再論」
「都市再開発における地価問題と土地利用規制」

雨宮照雄 「三重県および県下市町村における計画行政の進展」(調査)

「三重県における地域構造の変遷」(続)

◎Bプロジェクト

東福寺一郎(代表) 水谷 勇 佐武千恵子

【共同研究】「三重県における生涯教育の現状と課題」

◎Cプロジェクト

茂木陽一(代表) 藤田修三

【共同研究】「『三重県同和問題資料文献目録』の作成、およびそのための三重県下の同和問題関係資料の収集と整理」

◎Dプロジェクト

水谷規男(代表) 茂木陽一 杉山雄規 前田俊文

【共同研究】「地域に開かれた大学づくりの総合的調査・研究」

個人研究 尾崎正利 「三重県における外国人労働者の就労実態に関する調査」(継続)

森岡 洋 「三重県のタオル産業」

奨励研究員 正田敬志 「21世紀の三重」

すべき役割は、極めて重要なものとなりつつある。このため、財務報告の有用性を保障するため、会計情報が持つべき特質が財務報告の目的との関係から問い直されつつある。このため、非営利団体の財務報告の目的及び会計情報の特質が営利企業のそれらといかなる類似性・相違性を持つものであるのか、また背後にある会計観にはいかなる相違があるのかということを中心に研究を進めていきたい。

◇雨宮照雄

①「三重県および県下市町村における計画行政の進展」(調査)

②「三重県における地域構造の変遷」(続)

研究概要

①計画行政と予算制度の改革の関係を中心にアンケート調査を実施する。

②戦後、三重県の産業・経済構造の地域間格差を主として純生産に焦点をあてて分析する。

◎Bプロジェクト

「三重県における生涯教育の現状と課題」

研究概要

従来に引きつづき、県内外の生涯学習推進の動向を資料およびヒアリング等によって把握し、三重県の生涯学習推進の現状を分析するとともに、課題を導く。

◎Cプロジェクト

「『三重県同和問題資料文献目録』の作成、およびそのための三重県下の同和問題関係資料の収集と整理」

研究概要

同和問題研究プロジェクトにおいては、当面3年間の予定で、三重県同和問題資料文献目録の作成、および同目録のデータベース化に取り組む。

資料・文献は、同和対策特別措置法の施行を境に〈歴史編〉と〈現状編〉に分け、並行して収集・整理作業を進める。

歴史編では、県内各機関、各家所蔵資料を含む未刊行原史資料、既刊行史資料、研究文献、新聞雑誌記事等に分けてリストの作成、資料の収集を進める。

現状編では、地研現所蔵資料、三重県庁・人権啓発センター所蔵資料の照会・整理とデータベ

—— 研究概要 ——

I. 共同研究

◎Aプロジェクト……個人研究を主とし、各研究委員の相互研鑽を行う。

「三重県における行財政分析」

◇柴橋正昭

「非営利団体の財務報告の目的」

研究概要

現代資本主義においては、非営利団体が多種多様な形態で存在するため、その利害関係者も多様となり、非営利団体の財務が情報公開の上で果た

ス化を進めるとともに、県内市町村へのアンケートの実施を検討する。

初年度においては、データベースの様式と史料の所在調査、地研現蔵史料のデータベース化を重点的に行い、作業の進展状況に応じて地研所蔵同和関係史料文献目録の発行を行う。

◎Dプロジェクト

「地域に開かれた大学づくりの総合的調査・研究」

研究概要

21世紀を目前に控えて、高等教育機関としての大学は、今後予想される18歳人口の激減、高等教育ニーズの多様化という厳しい情勢の中で、学府としての鼎の軽重を問われる時期に立っている。とりわけ地方大学にとっては、学生に魅力ある大学づくりに加えて、地域社会への大学貢献という側面を重視していかなければ、その存続すら危ういものとなろう。そこで、本プロジェクトは、三重短期大学のあるべき姿の探索を、地域問題としての大学づくりという観点から総合的に調査、研究することを課題として設定することとする。

近時は、用地確保に悩む大都市圏ばかりでなく、地方においても大学の郊外移転の例がみられ、大学が知的文化を地域に還元し、都市全体に活力を与える拠点となるという意味からは、あまり好ましくない事態も生じつつある。これに対して、三重短期大学が置かれた地域環境は、江戸橋から徒歩圏にあり、三重大学、高田短期大学に近接した立地条件があること、大学街としての開発可能性を秘めた周辺が残されていること等からすれば一身田、上浜地区の核となる施設としての充実を目指しながら、「地域に開かれた大学」として機能するための有利な条件を持っていると言えるはずである。学内においても、すでにこの観点から大学を核とした市街地整備の必要性が指摘され、学術情報センターの建設計画等を通じて、学術研究機関としての施設面の充実と地域への知的情報の還元可能性の増大が同時に志向されている。本プロジェクトも、このような観点から調査・研究することとするが、まず手始めに「地域の核としての大学」「地域に開かれた大学」の実例を調査、検討する作業を行う。この作業を通じて、大学を核として行われる地域開発の問題点や検討課題を明らかにすることができるであろう。そして最終的には、本プロジェクトでは、それらを三重短期大学の発展に寄与し得る提言へと結び付けていきたいと考えている。

II. 個人研究

◇尾崎正利

「三重県における外国人労働者の就労実態に関する調査」

*研究概要

平成3年度においては、各機関の実施したアンケート調査等を収集し、各地における外国人労働者の就労実態の概要を理解するとともに、実施可能な調査方法、対象及び内容について検討した。平成4年度には、三重県商工労働部が実施する予定の日系労働者及び研修生に関する実態調査に参加することとなり、予備的作業として、若干の事業所に対して面接調査を行った。

本年度は、この実態調査に参加することにより、日系労働者の就労実態、家族を帯同した場合に生じるであろう社会的な諸問題への対処方法などを探って行きたい。ここで得られた結果は、一定程度ではあろうが国内に残留する外国人労働者への対応策を検討する際に有用であろうと思われるからである。

◇森岡 洋

「三重県のタオル産業」

研究概要

三重県のタオルの産業の歴史、現状、将来展望の分析を行う。なお、平成4年度においては、特にアメリカのタオル産業との比較を行ってみたい。

III. 奨励研究員

◇正田敬志

「21世紀の三重」

研究概要

1991、1992年度と2年間連続してI部ゼミ生徒とともに、「現代の街づくりを考える－事例研究津市－」をテーマに現代都市論、地域論、街づくり論を学んできた。津市を素材としてきたが、その中では、特に次の諸点を深めてきた。

1) 臨海都市における臨海部のリゾート開発の総合的検討

派生的に、三重県における水問題・海問題－さらにゴルフ場問題－産廃処理場問題

2) 進行するスプロール化による地方都市構造の変化

10年で、2万戸の住宅建設－旧市街地の空洞化、核家族化、高齢化と新興団地

3) 上記都市構造の変化の中での住民生活からみた都市の課題

交 通

利便性と商店街振興

教育・公共施設配置の街づくり

4) 地方都市における農業と街づくり

花木栽培と稲作

5) 現代街づくり論の通奏低音としての、土地法制、都市計画法制、農業法・農振法法制の現状と課題

上記研究を一層進めて、三重県全域における「街づくりと社会構造論」といったものに仕上げたいが、当面は、三重県の現状分析と発展予測を、人口、開発、経済、情報化、土地・住宅、交通、環境、資源リサイクル（水、ゴミ）などについてスケッチしてみたい。

企業家精神の発揮に向けて

柴橋正昭

バブル崩壊を契機に始まった平成不況により、日本経済は事実上、円高不況期以来のマイナス成長となった。実際、昨年12月3日に発表された7～9月の実質経済成長率は年率マイナス1.6%と景気停滞色が強まっていることを裏付けた。また、景気全体の動きにやや遅れて反応する雇用情勢も昨年10月には有効求人倍率が1倍を割り込んでいる。

循環的な不況に加えて、株価・地価の下落に伴う資産デフレという構造不況が重なり、ヒト・モノ・カネの3市場が相互に影響を及ぼしつつ、累積的な不況感が広まっており、バブル調整不況（複合不況）が予想以上に深刻であることを示している。

バブル期に膨張した設備投資と消費のストック調整の谷はかなり深い。企業収益が悪化する中で設備投資を減額してきた企業は、長期的な競争力確保の決め手となる研究開発費（R&D）まで削減せざるを得ない状況に立ち至っている。しかし、不況脱出のひとつのカギは、企業が横並びの保守的な守りの姿勢から脱却して、それぞれの事業機会を目指して「企業家精神」を積極的に発揮できるかどうかということにかかっている。ただ単に、不況が過ぎ去るのを待って経費を削減するだけの消極的な対応では不況を一層深化させて長期化させることになるだろう。

企業家精神を発揮するためには、その基礎となる技術力・情報力の向上、商品開発能力・マーケティングの蓄積、財務力の強化など総合的な経営力の向上を図る必要がある。それゆえ、ソフト・ハード両面に渡る経営資源の充実が必要である。

技術革新の急速な進展、消費者ニーズの多様化・個性化・高度化等わが国経済を取り巻く環境諸条件は急激に変貌しつつあるが、かかる環境変化に対応して新たな事業分野を開拓して行くために

は、従来の垣根を乗り越えた異分野（異業種）間の経営資源の組み合わせや複合化による技術開発、新製品開発、業態開発を行うことが必要となろう。

特に、大企業と比べて事業分野が狭く、かつ、技術力、資金力、マーケティング力等の面で不十分な中小企業にあっては、異分野の経営資源の融合化を通じて新事業開発を促進していくことが急務である。

このような中小企業を取り巻く経済環境や社会環境の変化に対応して健全な発展を遂げていくためには個別企業の内部で青年経営者が近代化に努力するのはもちろんのこと、企業がグループとして近代化を推し進めることや業界全体で青年経営者同士が主体的に業種業態に応じた近代化を図ってゆかねばならない。

以上のように、景気低迷が続く中で中小企業は21世紀への生き残りをかけて積極的な経営戦略を展開すべき時期に到達している。不況時はまた反面ビジネス・チャンスとなることもあろう。このため、「生産・販売品目の見直し」、「社内組織の見直し」、「生産体制の再編成」、「新規事業への進出」、「人員の配置転換」、「販売網の再編成」など「リストラクチャリング（事業の再構築）」（以下、リストラという）に取り組むべきである。本来、リストラとは、「産業構造の変化などにより、不採算部門を切り捨て、将来性のある部門に進出し、事業内容を再構築すること」を言い、その核心は、固定費の圧縮や人材・資金など経営資源全般に渡る効率的な再配分を行うことにある。

21世紀を目指した中小企業像としては、目先の不況対策にとどまらず、長期的戦略としてリストラを位置付けるべきであろう。このような観点からみれば、時代の波に流されることなく「長期的な視野に立った自前の手作りのカルテ」を作成し、「一般解」ではなく「特殊解」を探り出し、自動

努力でもって前途を切り開いていくのが青年経営者の社会的使命であると言えよう。新しい成長軌道をにらんだ企業の改革努力を促すために青年経営者のもつ若者らしい自由な発想法でもって積極的な企業経営に乗り出すべき時に来ていると思われる。またリストラを推進していくためには、青年経営者の内部で強力なリーダーシップが不可欠である。この意味では、景気低迷下ではリーダーシップを発揮する後継者づくりを目指し、より厳しい育成策を実施することが企業内においても、組合青年部においても重要な課題となろう。

日本企業には、戦後小さな町工場から出発して世界でも有数の優良企業になったものが数多く存在する。当初は、中小企業として参入しうる企業形態から出発し、独自の技術力、意欲的な市場開拓力、さらに、積極的な企業家精神によって発展を遂げてきた。このような中小企業の企業家精神の発揮による新規開業の一步が、いずれは産業構造の変革をもたらすこととなるのである。

〔受入図書一覧〕

余暇ハンドブック1991年版 (財)余暇開発センター
実践社会教育シリーズ 高齢者教育の構想と展開

塚本哲人

- ◇ 生涯学習と公共図書館 北嶋武彦
- ◇ 家庭教育振興事業の進め方 坂本昇一
- ◇ 青少年の社会参加 末次一郎
- ◇ 公民館事業のすすめ方 西ヶ谷悟
- ◇ 地域振興と生涯学習 日高幸雄・渡辺博史
- ◇ 女性の生涯学習 志熊敦子
- ◇ 企業と生涯学習 湯上二郎
- ◇ 生涯教育の理念と方法 森 隆夫
- ◇ 学習情報の提供 稲生勁吾
- ◇ コミュニティづくりと社会教育 大槻宏樹
- ◇ 女性の就労と学習 山本和代
- ◇ 学社連携の理念と方法 日高幸雄・福留強
- ◇ 学校開放のすすめ方 小川 剛

新しい社会教育活動の動き 一 第一部 一

(財)全日本社会教育連合会

成人教育への挑戦 永田良行
アメリカの社会教育 Malcolm S. Knowles
比較生涯教育 三浦清一郎
社会教育の計画とプログラム

岡本包治・小川忠弘・福留 強

研修・訓練における成人指導の方法

William A. Draves

社会教育における学習プログラムの研究岡本包治

公的社会教育と生涯学習 新堀通也
社会教育の基礎 伊藤俊夫・吉川弘・山本恒夫
青少年問題とボランティア活動 巡 静一
婦人とボランティア活動 巡 静一
すぐに役立つ野外活動プログラム集

斉藤哲郎・舟橋明男

住まいと子育て 田中恒子
生涯学習実践講座⑤生涯学習と社会教育の革新

元木 健・小川 剛

改正地方財政詳解 昭和37年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和38年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和39年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和40年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和41年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和42年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和43年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和44年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和45年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和46年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和47年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和48年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和49年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和52年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和53年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和54年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和55年 (財)地方財務協会
改正地方財政詳解 昭和56年 (財)地方財務協会
長寿社会戦略データファイル

ローカルシミュレーション研究会

観光リゾート開発戦略データファイル第1巻

リゾート研究会

観光リゾート開発戦略データファイル第2巻

リゾート研究会

観光リゾート開発戦略データファイル第3巻

リゾート研究会

観光リゾート開発戦略データファイル第4巻

リゾート研究会

観光リゾート開発戦略データファイル第5巻

リゾート研究会

観光リゾート開発戦略データファイル第6巻

リゾート研究会

観光リゾート開発戦略データファイル第7巻

リゾート研究会

叢書・現代の地域産業と企業① 地域中小企業の
構造調整 関 満博

環境教育指導資料(中学校・高等学校編) 文部省
新しい時代に対応する教育の諸制度の改革 文部省
環境にやさしい暮らしの工夫 環境庁

余暇の生涯学習化への挑戦	瀬沼克彰	平成3年度 補助金総覧	財政調査会
地球環境にやさしいライフスタイルへの提言		平成2年版 地方財政統計年報	地方財政調査研究会
(財)環境情報普及センター・			
地球環境と暮らしに関する研究会		平成3年版 地方財政統計年報	地方財政調査研究会
生涯学習とまちづくりQ&A	福留 強		地方財政調査研究会
第2回生涯学習フェスティバルのすべて		平成3年度 地方交付税制度解説(単位費用篇)	地方交付税制度研究会
第2回生涯学習フェスティバル実行委員会			
従業員福祉の実態とサラリーマン本音		地方自治年鑑 1991	
労働大臣官房政策調査部		(財)自治研修協会・地方自治研究資料センター	
余暇行政施策ガイド		全国市町村要覧平成3年版 自治省行政局振興課	
余暇・生活文化行政関係省庁連絡会議		地域経済総覧 1992	東洋経済新報社
エイジング・コンプレックス	海原純子	'91 民力	朝日新聞社
改訂 社会教育法解説	福原匡彦	厚生統計要覧 平成2年版	
障害者の日常術	障害者アートバンク		厚生省大臣官房統計情報部
ミスエデュケーション	David Elkind	経済要覧 平成3年版	経済企画庁調査局
生涯学習まちづくり推進委員の手引き	岡本包治	社会福祉の動向 '91	厚生省社会局庶務課
焔国生のある教室 授業が変わる・学校が変わる	渡辺淳・和田雅史	地域統計要覧 1991年版	地域振興整備公団
		社会保障年鑑 1991年版	健康保険組合連合会
		日本労働年鑑 第61集 1991年版	
		法政大学 大原社会問題研究所	
老いと看取りの社会史	新村 拓	厚生白書 平成2年版	厚生省
社会福祉の権利構造	河野正輝	労働白書 平成3年版	労働省
地方財政再建の状況－総括編－	自治省	子ども白書 1991年版	日本子どもを守る会
地方財政再建の状況－記録編－	自治省	保育白書 1991年版	全国保育団体連絡会保育研究所
地方財政再建の状況 昭和38年版	自治省財政局		日本婦人団体連合会
土地問題総点検	本間義人	婦人白書 1991	文教予算のあらまし平成3年度 文部省大臣官房
内務省住宅政策の教訓	本間義人	中小企業施策のあらまし平成3年版	中小企業庁
官の都市・民の都市	本間義人	地方自治便覧 1991	文書事務管理研究会
高齢化社会政策の実験		県民経済計算年報 平成3年版	経済企画庁経済研究所
佐武弘章・荒木兵一郎・船曳宏保			
改正 土地税制・土地三法Q&A	辻 敢	世論調査年鑑 平成2年版	内閣総理大臣官房広報室
社会福祉小六法〔第3版〕	佐藤 進		
講座〔地球環境〕1.地球規模の環境問題〈I〉	大来佐武郎	公務員白書 平成3年版	人事院
		通商白書(各論) 平成3年版	通商産業省
講座〔地球環境〕2.地球規模の環境問題〈II〉	大来佐武郎	通商白書 平成3年版	〃
		観光白書 平成3年版	総理府
講座〔地球環境〕3.地球環境と経済	大来佐武郎	通信白書 平成3年版	郵政省
講座〔地球環境〕4.地球環境と政治	大来佐武郎	日本経済の現況 平成3年版	経済企画庁調査局
講座〔地球環境〕5.地球環境と市民	大来佐武郎	防災白書 平成3年版	国土庁
日本教育年鑑1991年版	日本教育年鑑刊行委員会	環境白書総説 平成3年版	環境庁
ニューメディア白書 平成3年版		〃 各論 平成3年版	〃
		科学技術白書 平成3年版	科学技術庁
日本情報通信振興協会		我が国の文教施策 平成3年版	文部省
物価指数年報 平成2年	日本銀行調査統計局	総務庁年次報告書 平成3年版	総務庁
経済統計年報 平成2年	日本銀行調査統計局	経済白書 平成3年版	経済企画庁
都道府県別経済統計 平成3年版		建設白書 平成3年版	建設省
		警察白書 平成3年版	警察庁
労働力調査年報 平成2年	総務庁統計局		
家計調査年報 平成2年	総務庁統計局		
消費者物価指数年報 平成2年	総務庁統計局		
レジャー白書 '91	(財)余暇開発センター		